

成

長戦略や経済対策をはじめ、多くの政策決定において、政府や官庁などが参考とする経済指標は「国内総生産（GDP）」、特にその成長率である。また、その延長として、成長率の予測も政策決定での一つの重要な基盤となる。

例えば、内閣府は2015年7月、経済財政諮問会議において、財政再建計画の検討に利用する「中長期の経済財政に関する試算」を公表した。試算では、23年度までの成長率について二つのシナリオを置いているが、このうち15年度と16年度の成長率（各1・5%、1・7%）はシナリオでなく、内閣府の予測である。

だが、今年9月に内閣府が公表したGDP2次速報では、15年4（6月期）の実質GDP成長率が前期比0・3%のマイナスとなった。15年度の実質成長率の予測を1・1%程度と見込む専門機関も多く、早くも内閣府の予測を実績が下回る確率が高まっている。

そもそも、内閣府の予測は実績よりも高めの成長率を設定する傾向がある。1998年度から15年

数字は語る

法政大学経済学部
教授
小黒一正

政府の甘い成長率予測 実績より高めの傾向 政策決定に影響の懸念

約1.6%ポイント高め

政府予測の名目成長率と実績との差

1998年度から2014年度までの平均的乖離率

度において、「政府経済見通し」の実質成長率に関する予測平均は1・42%で、98年度から14年度の実績平均は0・65%だ。つまり、内閣府の予測は実績よりも、平均的に約0・8%ポイントも高めの実質成長率を設定している。

名目成長率では、同期間で予測は実績よりも平均的に約1・6%ポイントも高めの成長率を設定する傾向がある。予測は予測であるから、一定の確率で外れることは仕方ないが、98年度から14年度までの17年間に於いて、名目成長率が「政府経済見通し」の予測よりも実績が上回ったのはたった3回（2000年度、03年度、10年度）しかない。もし名目成長率に関する予測がニュートラルならば、「実績が予測を上回るのが半分、予測が実績を上回るのが半分」という結果になるはずだ。

人口減少や少子高齢化が進展し、政府債務が累増する中、成長率の予測は、財政再建計画や社会保障改革等といった政策決定の重要な基盤となるものだ。一定の限界があることは承知の上で、内閣府にはその改善を期待したい。